

FAO Newsletter

2008年10月
Vol. 31



今月の統計
水産物の輸出額
2006年
859億USドル
(うち約半分は開発途上国)

発行：(社)国際農林業協働協会(JAICAF) www.jaicaf.or.jp 〒107-0052 東京都港区赤坂8-10-39 赤坂KSAビル3階 TEL：03-5772-7880 Email：fao@jaicaf.or.jp

Contents 目次

- テレフードイベントのお知らせ
- 世界食料デー／国際イモ年シンポジウム
- イモを通じて食料問題を考える
- マダガスカルにおける食料価格高騰への対応
- 飢えに苦しむハイチ農民へ種子を配給
- ナイジェリアで新たな鳥フル発生
- 先住民が世界の食料安全保障に果たす役割に注目
- 地中海で軽視される地中海料理
- 子どもたちと食料問題を考える
- 世界の農業・農学情報に関する会議
- 講演会「WTO農業交渉をめぐる最近の動き」
- アフリカ・デー・シンポジウム

世界食料デー

World Food Day



テレフードイベントのお知らせ



▲「WFD2008」日本語版ポスター

10月16日は「世界食料デー」です。今年は、気候変動とバイオエネルギーの問題が世界の食料安全保障に及ぼす影響に焦点を当て、これらの影響を特に受けやすい世界の小規模農民や漁業者を含む貧困層への支援を呼びかけています。テレフード・キャンペーンとして、日本では、「アジアリーグアイスホッケー2008-2009 テレフードチャリティーゲームズ」(横浜スケートセンター、11月15、16日 13:00/16:30試合開始)「テレフードチャリティーコンサート2008『大地の詩』—アフリカに光と風を—」(横浜みなとみらい小ホール、11月25日 14:00/19:00開演)などを開催します。

関連ウェブサイト

World Food Day：www.fao.org/getinvolved/worldfoodday
Telefood：www.fao.org/getinvolved/telefood
日本事務所ニュース：11月15日・16日：「アジアリーグアイスホッケー2008-2009 Telefood チャリティーゲームズ in YOKOHAMA」のご案内：
www.fao.or.jp/media/news_080918.2.pdf

緊急支援

マダガスカルにおける食料価格高騰への対応

日本事務所発ニュース：11月25日：「FAOテレフードチャリティーコンサート2008」を開催します：www.fao.or.jp/media/news_080918.1.pdf
アジアリーグアイスホッケー：www.alhockey.jp

世界食料デー／国際イモ年シンポジウム —イモを通じて食料問題を考える—

食料価格の高騰に端を発して、食料安全保障問題が世界的な関心を呼んでいます。一方、2008年が「国際イモ年」であることから、イモ類の重要性を再確認するための機会となっています。今回、世界の食料安全保障をテーマとする「世界食料デー」および「国際イモ年」の関連イベントとして、シンポジウムを開催します。



▲「国際イモ年」日本語版ポスター

日時：11月9日(日) 14:00-16:30
場所：パシフィコ横浜 会議センター5F 小ホール
基調講演：
ヤコブ・スクート FAO経済社会局農業開発経済部エコノミスト
ルイス・マエゾ ペルー国立ラ・モリナ農業大学学長
パネル・ディスカッション「イモ年を通じて食料問題を考える」：
コーディネーター 山本紀夫 国立民族学博物館名誉教授
パネリスト (基調講演者を含む)
山川 理 (社)農林水産先端技術産業振興センター研究第3部長
稲泉博己 東京農業大学国際食料情報学部准教授
千葉宏子 女子栄養大学栄養学部助教
主催：(社)国際農林業協働協会 (JAICAF)
共催：FAO日本事務所、在日ペルー大使館
※シンポジウム終了後、イモ類の試食および展示があります。

関連ウェブサイト

JAICAF：ニュース：www.jaicaf.or.jp/news/index.htm

Emergency Relief



マダガスカルでは、通常12月の作付けに加え、今年は7-8月にも作付けが行われました。これは、輸入米の価格高騰に対応するためにFAOが7月に開始した緊急技術協力プロジェクト



©Bushnell

▲種もみを受け取る農民

によるもので、農民約6,000人に種もみ、豆類の種子および肥料が提供されました。世界銀行をはじめとするドナーは、マダガスカル政府とともに、3か年で50万トンの

関連ウェブページ

FAO's Initiative on Soaring Food Prices :
www.fao.org/worldfoodsituation/isfp/soaring-food
Information on the world food situation :
www.fao.org/worldfoodsituation/wfs-home

飢えに苦しむハイチ農民へ種子を配給

FAOは食料、燃料、肥料の価格高騰に苦しむハイチの農民7

万世帯に対し、7-8月の植え付け時期を前に種子や農具等の配布を開始しました。この取り組みは、FAOの「食料価格高騰対策イニシアティブ (ISFP)」の一環としてスペイン政府、国連中央緊急事態対応基金 (CERF) およびFAOの資金で実施されたものです。ハイチは、昨年の洪水による被害に加え、食料価格高騰の影響を大きく受け、4月には食料暴動により政府が倒れました。こうした事態に対応するためにも、トウモロコシ、ソルガム、キャッサバなど地域の気候に適した作物を生産することが重要です。また、洪水による被害を避けるためには国土の4%しかない森林を保護し拡大していく取り組みも必要です。FAOは現在、国際農業開発基金 (IFAD) から1,000万ドルの拠出を受け、10-11月の植え付け時期に向けた取り組みを進めていますが、国際社会にさらなる支援を求めています。(8/4、ローマ/ポルトランス)



©FAO/Giulio Napolitano

▲困窮する農民たちは種子と農具を緊急に必要としている

関連ウェブページ

Initiative on soaring food prices now covers 54 countries :
www.fao.org/newsroom/en/news/2008/1000877
FAO Initiative on Soaring Food Prices :
www.fao.org/worldfoodsituation/isfp

鳥インフルエンザ

Avian Influenza



ナイジェリアで新たな鳥フル発生



©Scott Nelson/WPN for FAO

▲新しいタイプの鳥インフルエンザのアフリカへ感染経路は未だ不明

これまでサハラ以南アフリカでは報告されていなかったタイプの鳥インフルエンザ・ウイルスが、ナイジェリアで発見されました。このウイルスは2006-

く似ています。昨年の渡り鳥のシーズンに飛来した野鳥による感染の可能性は低く、貿易あるいは非合法の家きん持ち込みによる可能性が考えられますが、現時点では感染経路がはっきり分かっていません。FAOとナイジェリア連邦政府は、ウイルスの監視と発生の原因調査に加え、家きん用医薬品在庫の充実化に取り組んでいます。多くの国々では家きんへの感染拡大を食い止めることに成功していますが、FAOは被害国および危険性の高い国に対し監視の強化を呼びかけています。(8/11、ローマ)

関連ウェブページ

FAO avian influenza website : www.fao.org/avianflu

気候変動

Climate Change



先住民が世界の食料安全保障に果たす役割に注目

「国際先住民の日」(8月9日)に向けFAOは、気候変動が世

界各地の先住民に大きな影響を及ぼす一方で、苛酷な環境の中で生き抜いてきた先住民の知恵・技術が気候変動への対応にあたって参照されるべきことに注意を促しました。70カ国で合計3億7,000万人にのぼる5,000以上の先住民グループのほ



©FAO/23785/Rlemoyne

▲乳搾りをするマサイ族の女性。ミルクを集めるのにヒョウタンが使われる

とんどは、極地や山岳地帯、乾燥地帯、湿地帯など気候変動の影響を真っ先に受ける地域で暮らしています。また、ほとんどの国で土地や人権に関する保障を十分に受けることができず、貧困や飢えに直面しながら暮らして

います。その一方で、寒冷が厳しかったペルーにおいて、先住民が伝統的な手法で栽培したジャガイモだけが収穫に結びつくなど、先住民の知恵・技術に学ぶべきことがあります。先住民の法的権利を保障し、地域的なセンターを設けるなどの取り組みが求められています。(8/8、ローマ/ニューヨーク)

関連ウェブページ

Globally Important Agricultural Heritage Systems :

www.fao.org/SD/GIAHS

FAO and Climate Change : www.fao.org/climatechange

トピックス

Topics



地中海で軽視される地中海料理 高まる肥満率

果物や野菜を中心とする地中海料理は、人々をスリムで健康的に、そして長寿にするとして専門家だけでなく世界中で支持されていますが、反対に地中海では軽視される傾向にあります。

地中海沿岸の人々は、裕福になるにつれ、伝統的な食事に替わり、カロリーの高い肉や油脂を摂取する傾向にあります。FAOと世界保健機関（WHO）は脂質が全エネルギー供給量の30%を超えないような食事を推奨していますが、南ヨーロッパの国々ではこれを大幅に超えており、中でもスペインでは、40年前に25%だった油脂摂取量が40%となっています。

こうした変化は、収入の増加だけでなく、スーパーマーケットの台頭や食料供給システムの変化、女性の社会進出による家庭料理の変化、ファストフードを代表とする外食の多様化、運動量の低下などが一因とされています。(7/28、ローマ)



©FAO/John Riddle

▲レバノンの地中海料理

関連ウェブページ

FAO Nutrition and Consumer Protection Service :

www.fao.org/ag/agn/index_en.stm

活動情報

Activities



子どもたちと食料問題を考える

8月20-21日、「横浜子どもアドベンチャー 2008」にFAO日本事務所が参加し、インターンや大学生のボランティアが中心となってFAOの事業と世界の食料事情について紹介しました。21日には、NGOハンガー・フリー・ワールドの協力により「エンディング・ハンガー・ゲーム」が行われました。これは、飢餓と貧困をなくすために具体的にどのような手段を使ったらいかがをゲームを通して考えるものです。ゲーム参加者からは「飢餓と貧困の問題に直面している国々の心境を少し体験できた」とのコメントも寄せられました。

関連ウェブページ

横浜市：はまなび：子どもアドベンチャー 2008 :

www.city.yokohama.jp/me/gakusyu/adv/

国際農学情報専門家協会（IAALD）、アジアおよび世界の農林水産分野における情報科学・情報技術に関する研究者が参集するアジア農業情報技術会議（AFITA）・世界農業情報技術会議（WCCA）の合同大会が8月24-27日、東京農業大学厚木キャンパスで開催されました。本大会では、世界における持続可能な農業の実現をするための情報の作成、分析、保存、提供や情報科学の最新研究成果をテーマにしたワークショップ等が実施され、FAO本部やアフリカ、アジア・太平洋地域事務所からも専門家が出席しました。オンラインを通じて情報・知識を世界中で共有・使用することを可能にする「e-agriculture」や「AGORA」等のシステムについても紹介されました。

関連ウェブページ

IAALD-AFITA-WCCA2008 : iaald-afita-wcca2008.org

e-agriculture : www.e-agriculture.org

AGORA : www.aginternetwork.org

世界の農業・農学情報に関する会議

講演会「WTO農業交渉をめぐる最近の動き」

農学情報の普及促進、発展の相乗効果を期待し開催される

8月28日、「第1回食料・農業協力講演会」が行われ（JAICAF・

農林水産政策研究所共催)、農水省大臣官房 山下正行国際部長より「WTO農業交渉をめぐる最近の動き」をテーマにお話をいただきました。2003年に開始したWTOドーハ・ラウンドのこれまでの流れとともに、7月下旬に行われたWTO閣僚会合において、先進国と途上国が対立しモダリティ合意に至らなかった背景と今後の見通しについて、解説をいただきました。



©PRIMAFE

▲講師の山下部長

関連ウェブサイト

JAICAF : ニュース : www.jaicaf.or.jp/news/index.htm

アフリカ・デー・シンポジウム



©MAFF

▲パネル・ディスカッションに参加する横山FAO日本事務所長(左端)

9月9日、国連大学において食料危機への対応をテーマに「アフリカ・デー・シンポジウム」が開催されました。来日したアフリカ諸国の政治的指導者や専門

家へのインタビュービデオでは「保存・加工技術の導入、流通機構の整備が必要だ」「女性を元気づける取り組みが必要」といった発言が紹介されました。共催の国連大学とアフリカ外交団のあいさつ、小池衆院議員、伊藤外務副大臣、石田農林水産副大臣による基調講演の後、パネル・ディスカッションには横山FAO日本事務所長がエジプト大使、外務省担当大使、JICA副理事長、世銀東京事務所代表、農水省国際部長らとともに参加しました。アフリカ諸国の大使館関係者からは「アフリカの多様な食料について考える必要がある」「コミュニティと周辺地域との関係が重要」「汗を流す農民にとって魅力ある農業のための支援はどうなるのか」といった質問が出されました。

関連ウェブサイト

UNU : Africa Day Series : www.unu.edu/africa/africaday

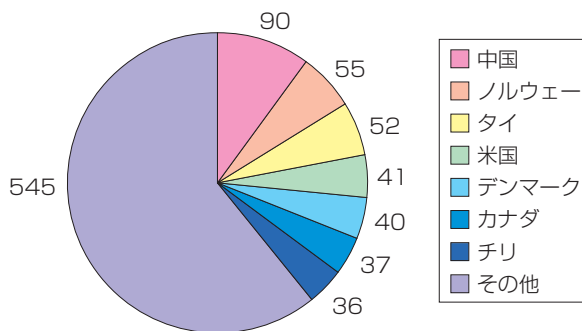
10月の主な活動予定

※青字は日本国内

- 10/3 第2回食料・農業協力講演会「水資源と世界の穀物生産」講師：近畿大農学部 八丁信正教授(東京・プラザエフ)JAICAF主催
- 10/4-5 グローバルフェスタJAPAN2008(東京・日比谷公園)FAO日本事務所ブース出展
- 10/7 Launch of The State of Food and Agriculture 2008 (SOFA 2008), FAO Rome
- 10/14-18 34th Committee on World Food Security, FAO, Rome
- 10/16 世界食料デー
- 10/24 国連デー「気候変動—私たちにできること」(東京・UNハウス)FAO日本事務所ブース参加
- 10/25-26 横浜国際フェスタ2008(神奈川・パシフィコ横浜展示ホールB)FAO日本事務所ブース出展

今月の統計をよむ

水産物の輸出額 (億USドル)



世界の水産物の輸出額は年々拡大を示し、2006年には対前年比9.4%増の859億USドルに達しました。生産に占める貿易の比率は37%であり、水産物は他の食料と比べても、貿易に回る割合が大きいことが特徴です。ちなみに、コメは5-6%、穀物全体では12%程度が貿易にまわっています。

国別には、中国が最大の輸出国で、2006年にはその輸出額は90億USドルに達しました。中国に続いて、ノルウェー、タイ、米国、デンマークなどが主要輸出国です。先進国と開発途上国に分けてみると、その比率は、おおむね1対1であり、開発途上国にとっても水産物輸出は重要な外貨収入源となっています。

なお、輸入は、日本が最大の輸入国で、米国、スペイン、フランス、イタリア、それから近年伸びている中国と続きます。(FAO日本事務所長 横山 光弘)

テレフード募金にご協力をお願いします

募金は、アジアやアフリカの食料不足の地域で、貧困農民の食料増産を支援する「テレフード・プロジェクト」に使用されます。

郵便振替口座

00140-1-29732

(FAO飢餓撲滅草の根募金)

※振替手数料無料。ご寄付は税金控除の対象となります。



TeleFood
Food for ALL

メールニュース配信のお知らせ

FAO日本事務所では、FAOに関する各種情報をEメールで定期的に配信しています。ご希望の方は下記までご連絡ください。

FAO-Japan-Info@fao.org

ニュースレターの配布について

本紙は、季刊誌「世界の農林水産—FAOニューズ—」とセットでJAICAFの会員にお送りしています。ご希望の方はJAICAFまでお申し込みください。

※ニュースレターは指定場所でも配布しています。